

平成29年度

江別市公営企業会計決算審査意見書

江別市監査委員

30監 第35号

平成30年8月28日

江別市長 三好 昇 様

江別市監査委員 中村 秀春

江別市監査委員 鈴木 真由美

平成29年度江別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度江別市水道事業会計、江別市下水道事業会計及び江別市病院事業会計の決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	3
1 事業の概況	5
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	9
4 財政状況	12
5 キャッシュ・フローの状況	14
6 むすび	15
決算審査資料	17
下水道事業会計	31
1 事業の概況	33
2 予算の執行状況	35
3 経営成績	37
4 財政状況	40
5 キャッシュ・フローの状況	42
6 むすび	43
決算審査資料	45
病院事業会計	59
1 事業の概況	61
2 予算の執行状況	63
3 経営成績	65
4 財政状況	68
5 キャッシュ・フローの状況	70
6 むすび	71
決算審査資料	73

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- |   |        |   |
|---|--------|---|
| 1 | 比率 (%) | 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。<br>そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。 |
| 2 | 「0.0」  | 該当数字があり、0.05%未満のもの。   |
| 3 | 「-」    | 該当数字のないもの若しくは比較不能のもの。                                       |
| 4 | 「△」    | 負数を示し、増減を示すときは減を表す。   |
| 5 | 「皆増」   | 平成28年度に数値がなく全額増加したものの増減率。                                   |
| 6 | 「皆減」   | 平成29年度に数値がなく全額減少したものの増減率。                                   |

# 平成29年度江別市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度	江別市水道事業会計決算
平成29年度	江別市下水道事業会計決算
平成29年度	江別市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成30年7月30日から平成30年8月13日まで

## 第3 審査の方法

平成29年度決算審査にあたっては、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係書類との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の推移の把握等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の諸計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査概要及び意見は、次に述べるとおりである。

# 水 道 事 業 会 計



# 水道事業会計

## 1 事業の概況

平成29年度における水道事業は、市民生活のライフラインとして、災害に強く安全で良質な水道水の安定供給を図るため、基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備を実施したほか、地震などの災害時に飲料水を確保するための緊急貯水槽設置工事等を実施した。

業務実績では、近年微減傾向にある給水人口は前年度に比べ0.1%減少し118,404人に、微増傾向にある給水戸数は前年度に比べ0.6%増加し50,025戸となった。

また、送配水管総延長は916,658mで前年度（916,841m）に比べ183m減少、年間総給水量は10,776,803m<sup>3</sup>で前年度（10,775,211m<sup>3</sup>）に比べ1,592m<sup>3</sup>増加した。一方、水道料金収入となる有収水量は10,267,352m<sup>3</sup>で前年度（10,235,179m<sup>3</sup>）に比べ0.3%増加し、有収率も95.3%となり、前年度（95.0%）を0.3ポイント上回った。

経営面では、総収益は2,420,249千円で前年度より0.9%増加したが、総費用も2,096,933千円で1.4%増加したため、当年度純利益は前年度に比べ8,194千円減少し、323,316千円を計上している。

## 業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
給 水 戸 数 (戸)	49,930	—	49,930	50,025	100.2 %
年 間 総 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	10,481,000	—	10,481,000	10,776,803	102.8
一 日 平 均 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	28,715	—	28,715	29,525	102.8
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	888,110	△ 99,940	788,170	772,682	98.0
基 幹 管 路 耐 震 化 (m)	1,760	—	1,760	1,541	87.6
配 水 管 整 備 (m)	5,670	—	5,670	5,640	99.5



## 業 務 実 績 表

区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口(人)		118,700	118,784	119,008	△ 84	△ 0.1%
計画給水人口(人)		138,400	138,400	138,400	0	—
給水人口(人)		118,404	118,488	118,711	△ 84	△ 0.1
普及率	行政区域内人口 対給水人口(%)	99.8	99.8	99.8	0.0	—
	計画給水人口 対給水人口(%)	85.6	85.6	85.8	0.0	—
給水戸数(戸)		50,025	49,709	49,231	316	0.6
送配水管総延長(m)		916,658	916,841	914,702	△ 183	△ 0.0
年間総給水量(m <sup>3</sup> )		10,776,803	10,775,211	10,911,155	1,592	0.0
一日平均給水量(m <sup>3</sup> )		29,525	29,521	29,812	4	0.0
有収水量(m <sup>3</sup> )		10,267,352	10,235,179	10,122,629	32,173	0.3
無収水量(m <sup>3</sup> )		188,959	190,402	195,118	△ 1,443	△ 0.8
無効水量(m <sup>3</sup> )		320,492	349,630	593,408	△ 29,138	△ 8.3

## 用 途 別 給 水 調

用途別 区分	平成29年度			平成28年度			前年度比較増減	
	戸数	有収水量 m <sup>3</sup>	構成 比率 %	戸数	有収水量 m <sup>3</sup>	構成 比率 %	戸数	有収水量 m <sup>3</sup>
家事用	47,465	8,574,976	83.5	47,192	8,554,661	83.6	273	20,315
家事用以外	2,500	1,664,630	16.2	2,466	1,660,755	16.2	34	3,875
湯屋用	2	3,917	0.0	2	4,171	0.0	0	△ 254
臨時用その他	58	23,829	0.2	49	15,592	0.2	9	8,237
有収水量	50,025	10,267,352	100.0	49,709	10,235,179	100.0	316	32,173
総給水量(m <sup>3</sup> )	10,776,803			10,775,211			1,592	
有収率(%)	95.3			95.0			0.3	

## 2 予算の執行状況（税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,467,990,000 円	2,459,695,817 円	△ 8,294,183 円	99.7 %
営 業 外 収 益	120,100,000	133,071,190	12,971,190	110.8
合 計	2,588,090,000	2,592,767,007	4,677,007	100.2

営業収益は、予算額に対し99.7%の執行率となっている。これは、その他営業収益が予定を上回ったが、受託工事収益が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し110.8%の執行率となっている。これは、長期前受金戻入、雑収益等が予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では2,592,767千円となり、100.2%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,183,812,324 円	2,105,324,161 円	78,488,163 円	96.4 %
営 業 外 費 用	90,014,676	90,014,676	0	100.0
特 別 損 失	2,146,000	260,847	1,885,153	12.2
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—
合 計	2,285,973,000	2,195,599,684	90,373,316	96.0

営業費用は、予算額に対し96.4%の執行率となっている。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費等が予定を下回ったことによるものである。

営業外費用は、予算額に対し100%の執行率となっている。

また、特別損失は、水道料金の過年度減額等の過年度損益修正損が生じ、12.2%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では90,373千円の不用額を生じ、96.0%の執行率となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円	100.0 %
出 資 金	272,943,000	222,506,650	△ 50,436,350	81.5
補 助 金	59,854,000	55,008,000	△ 4,846,000	91.9
負 担 金	10,009,000	22,620,000	12,611,000	226.0
合 計	542,806,000	500,134,650	△ 42,671,350	92.1

企業債は、建設改良による借入で100%の執行率となっている。

出資金は、地方公営企業繰出金基準による一般会計からの出資金等で81.5%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金及び一般会計補助金で91.9%の執行率となっている。

負担金は、工事負担金で226.0%の執行率となっている。

この結果、資本的収入合計の執行率は92.1%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	1,008,756,000 円	968,873,373 円	0 円	39,882,627 円	96.0 %
企業債償還金	268,208,000	268,207,320	0	680	100.0
合 計	1,276,964,000	1,237,080,693	0	39,883,307	96.9

建設改良費は、水道施設整備事業費 772,682千円、量水器費193,811千円、固定資産購入費2,380千円であり、96.0%の執行率となっている。水道施設整備事業費の内訳は、基幹管路耐震化費254,006千円、配水管整備費259,290千円、浄水施設整備費33,759千円、配水施設整備費154,619千円、その他事業に要する経費71,008千円である。

企業債償還金は、昭和62年度から平成25年度の借入に係る当年度償還分ではほぼ100%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は96.9%となっている。

なお、資本的収支の不足額736,946千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,502千円、減債積立金268,207千円、過年度分損益勘定留保資金406,237千円で補填されている。

### 3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
総 収 益	2,420,249,450 円	2,398,552,438 円	21,697,012 円	0.9 %
総 費 用	2,096,933,782	2,067,042,842	29,890,940	1.4
当 年 度 純 利 益	323,315,668	331,509,596	△ 8,193,928	△ 2.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	323,315,668	331,509,596	△ 8,193,928	△ 2.5

総収益は、前年度を0.9%上回り、総費用も前年度を1.4%上回った。この結果、当年度純利益は前年度を下回る323,316千円となり、当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金331,510千円については、減債積立金として処分している。

#### (1) 収 益

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
営 業 収 益	2,287,616,531 円	2,269,002,240 円	18,614,291 円	0.8 %
営 業 外 収 益	132,632,919	129,497,385	3,135,534	2.4
特 別 利 益	0	52,813	△ 52,813	皆減
合 計	2,420,249,450	2,398,552,438	21,697,012	0.9

#### ア 営業収益

営業収益は、前年度を0.8%上回っている。これは、受託工事収益が減となる一方、給水収益、その他営業収益が前年度を上回ったことによるものである。

#### イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を2.4%上回っている。これは、受取利息、他会計補助金が減となる一方、長期前受金戻入、雑収益が前年度を上回ったことによるものである。

#### ウ 特別利益

特別利益は、前年度から皆減している。これは、固定資産の売却がなかったことによるものである。

## (2) 費用

科目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
営業費用	2,031,350,958円	1,992,028,405円	39,322,553円	2.0%
営業外費用	65,341,232	74,658,500	△9,317,268	△12.5
特別損失	241,592	355,937	△114,345	△32.1
合計	2,096,933,782	2,067,042,842	29,890,940	1.4

### ア 営業費用

営業費用は、前年度を2.0%上回っている。これは、原水及び浄水費、受託工事費が減となる一方、配水及び給水費、総係費、減価償却費、資産減耗費が前年度を上回ったことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を12.5%下回っている。これは、企業債利息、雑支出が減少したことによるものである。

### 支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
平成29年度	63,361,676円	0円	63,361,676円	65.0%
平成28年度	72,241,060	0	72,241,060	74.1
平成27年度	81,318,465	0	81,318,465	83.4
平成26年度	90,229,565	0	90,229,565	92.6
平成25年度	97,474,778	0	97,474,778	100.0
前年度比較 (H29年度-H28年度)	△8,879,384	0	△8,879,384	—

### ウ 特別損失

特別損失は、前年度を32.1%下回っている。これは、水道料金の過年度減額等の過年度損益修正損が減少したことによるものである。

## (3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
営	水道料金	現年度	2,091,831,334	1,876,453,202	0	215,378,132	89.7
		過年度	219,157,796	207,761,793	7,833,639	3,562,364	94.8
		計	2,310,989,130	2,084,214,995	7,833,639	218,940,496	90.2
業	給水工事 収 益	現年度	64,318,320	45,595,440	0	18,722,880	70.9
		過年度	0	0	0	0	—
		計	64,318,320	45,595,440	0	18,722,880	70.9
業	加 入 金	現年度	79,996,623	79,227,123	0	769,500	99.0
		過年度	219,672	219,672	0	0	100.0
		計	80,216,295	79,446,795	0	769,500	99.0
業	手 数 料	現年度	28,272,540	28,216,240	0	56,300	99.8
		過年度	70,870	70,870	0	0	100.0
		計	28,343,410	28,287,110	0	56,300	99.8
業	他 会 計 負担金等	現年度	191,897,000	191,498,000	0	399,000	99.8
		過年度	377,000	377,000	0	0	100.0
		計	192,274,000	191,875,000	0	399,000	99.8
業	雑 収 益	現年度	3,380,000	3,380,000	0	0	100.0
		過年度	0	0	0	0	—
		計	3,380,000	3,380,000	0	0	100.0
業	計	現年度	2,459,695,817	2,224,370,005	0	235,325,812	90.4
		過年度	219,825,338	208,429,335	7,833,639	3,562,364	94.8
		計	2,679,521,155	2,432,799,340	7,833,639	238,888,176	90.8
業	営業外収益	現年度	133,071,190	130,041,678	0	3,029,512	97.7
		過年度	351,520	78,840	0	272,680	22.4
		計	133,422,710	130,120,518	0	3,302,192	97.5
業	合 計	現年度	2,592,767,007	2,354,411,683	0	238,355,324	90.8
		過年度	220,176,858	208,508,175	7,833,639	3,835,044	94.7
		計	2,812,943,865	2,562,919,858	7,833,639	242,190,368	91.1

※資本的収支を除く。

#### 4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より465,222千円の増となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	15,664,650,536 円	勘 定 科 目	固 定 負 債	2,495,575,732 円
流 動 資 産	1,623,054,592		流 動 負 債	542,043,472
			繰 延 収 益	2,812,877,986
			資 本 金	10,335,395,734
			剰 余 金	1,101,812,204
資 産 合 計	17,287,705,128	合 計	負 債 資 本 合 計	17,287,705,128

##### (1) 資産勘定

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	15,664,650,536 円	15,494,274,808 円	170,375,728 円	1.1%
流 動 資 産	1,623,054,592	1,328,208,115	294,846,477	22.2
資 産 合 計	17,287,705,128	16,822,482,923	465,222,205	2.8

##### ア 固定資産

固定資産は、前年度より1.1%増加している。これは、有形固定資産のうち構築物、機械及び装置が増加したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は、前年度より22.2%増加している。これは、現金預金、未収金、貯蔵品が増加したことによるものである。

## (2) 負債勘定

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
固定負債	2,495,575,732円	2,568,174,818円	△72,599,086円	△2.8%
流動負債	542,043,472	527,128,837	14,914,635	2.8
繰延収益	2,812,877,986	2,835,793,648	△22,915,662	△0.8
負債合計	5,850,497,190	5,931,097,303	△80,600,113	△1.4

### ア 固定負債

固定負債は、前年度より2.8%減少している。これは、引当金が増となる一方、企業債残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度より2.8%増加している。これは、前受金が皆減となる一方、1年以内に返済期限の到来する企業債、未払金、引当金等が増加したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より0.8%減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

## (3) 資本勘定

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
資本金	10,335,395,734円	9,844,681,764円	490,713,970円	5.0%
剰余金	1,101,812,204	1,046,703,856	55,108,348	5.3
資本合計	11,437,207,938	10,891,385,620	545,822,318	5.0

### ア 資本金

資本金は、前年度より5.0%増加している。これは、減債積立金及び一般会計出資金等を資本金に組み入れたことによるものである。

### イ 剰余金

剰余金は、前年度より5.3%増加している。これは、利益剰余金が増加したことによるものである。



## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
業務活動による キャッシュ・フロー	907,050,840 円	915,948,297 円	△ 8,897,457 円	△ 1.0 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 799,026,474	△ 778,477,910	△ 20,548,564	△ 2.6
財務活動による キャッシュ・フロー	154,299,330	930,290	153,369,040	16,486.2
資金増減額	262,323,696	138,400,677	123,923,019	89.5
資金期首残高	1,113,657,424	975,256,747	138,400,677	14.2
資金期末残高	1,375,981,120	1,113,657,424	262,323,696	23.6

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費や固定資産除却損などが増加したものの、未収金などの増加により前年度と比べ1.0%、8,897千円減少したため、907,051千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、国庫補助金等による収入の減少により前年度と比べ2.6%、20,549千円減少したため、799,026千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、他会計からの出資による収入が減少したものの、建設改良企業債による収入により前年度と比べ16,486.2%、153,369千円増加したため、154,299千円のプラスとなった。

この結果、資金は262,324千円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は1,375,981千円となっている。

## 6 むすび

平成29年度の水道事業は、江別市水道事業中期経営計画（第11次水道事業財政計画平成26年度～平成30年度）を基調に、基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備や浄水施設、配水施設の整備を引き続き行ったほか、災害時の飲料水確保のため緊急貯水槽設置工事を実施している。

経営状況については、総収益は予算額を上回り、給水収益、その他営業収益の増により前年度と比べ0.9%増加したが、総費用も営業費用の増により1.4%増加し、純利益は前年度と比べ2.5%減少し323,316千円となった。

流動負債と資産や現金預金等の対比で短期支払能力や即時支払能力をみる財務比率や費用と収益の対比で企業の効率性と営業活動の能率をみる収益率等の経営分析指標から、引き続き健全経営は保たれていると判断される。

当市においては、地域の特性や優位性を活かした様々な取り組みにより、若年層を中心に人口減少に改善がみられるが、節水型機器の普及や企業など大口使用者の節水対策のほか、来年10月には消費税増税も予定されることから、料金収入の増加を期待することは難しくなっている。また、近年多発している大規模災害への対応や高度経済成長期に建設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれ、今後大きな財政負担が生じることが懸念される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、引き続き経費節減や経営の効率化による水道事業の長期安定化に努めながら、自然災害に対応した危機管理体制を強化するとともに、配水管等の施設設備の更新や改善、耐震化について計画的に実施し、市民生活のライフラインとして、安全で良質な水道水の安定供給に一層努力されることを望むものである。

# 決 算 審 查 資 料

# 予 算 決 算

## (1) 収益的収支

### 収 入

区 分 科 目	平成 29 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業収益	円 2,588,090,000	円 2,592,767,007	%	円 4,677,007	%	
営業収益	2,467,990,000	2,459,695,817	94.9	△ 8,294,183	99.7	
給水収益	2,091,895,000	2,091,831,334	80.7	△ 63,666	100.0	
受託工事 収 益	78,109,000	64,318,320	2.5	△ 13,790,680	82.3	
その 営 業 収 益	297,986,000	303,546,163	11.7	5,560,163	101.9	
営業外収益	120,100,000	133,071,190	5.1	12,971,190	110.8	
受取利息	20,000	31,587	0.0	11,587	157.9	
他会計補助金	5,190,000	5,041,000	0.2	△ 149,000	97.1	
長期前受金 戻 入	113,413,000	117,709,262	4.5	4,296,262	103.8	
雑 収 益	1,477,000	10,289,341	0.4	8,812,341	696.6	

# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 9 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業費用	円 2,285,973,000	円 2,195,599,684	%	円 90,373,316	%	
営業費用	2,183,812,324	2,105,324,161	95.9	78,488,163	96.4	
原水及び 浄水費	767,314,000	740,490,080	33.7	26,823,920	96.5	
配水及び 給水費	233,704,324	226,378,426	10.3	7,325,898	96.9	
受託工事費	77,128,000	63,505,272	2.9	13,622,728	82.3	
総係費	346,372,000	321,571,124	14.6	24,800,876	92.8	
減価償却費	691,808,000	687,082,363	31.3	4,725,637	99.3	
資産減耗費	67,486,000	66,296,896	3.0	1,189,104	98.2	
営業外費用	90,014,676	90,014,676	4.1	0	100.0	
支払利息	63,361,676	63,361,676	2.9	0	100.0	
消費税及び 地方消費税	26,603,000	26,603,000	1.2	0	100.0	
雑支出	50,000	50,000	0.0	0	100.0	
特別損失	2,146,000	260,847	0.0	1,885,153	12.2	
過年度 損益修正損	2,146,000	260,847	0.0	1,885,153	12.2	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	-	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	-	

# 予 算 決 算

## (2) 資本的収支

### 収 入

区 分 科 目	平 成 2 9 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 542,806,000	円 500,134,650	%	円 △ 42,671,350	%	
企 業 債	200,000,000	200,000,000	40.0	0	100.0	
企 業 債	200,000,000	200,000,000	40.0	0	100.0	
出 資 金	272,943,000	222,506,650	44.5	△ 50,436,350	81.5	
出 資 金	272,943,000	222,506,650	44.5	△ 50,436,350	81.5	
補 助 金	59,854,000	55,008,000	11.0	△ 4,846,000	91.9	
国 庫 補 助 金	54,854,000	54,854,000	11.0	0	100.0	
一 般 会 計 補 助 金	5,000,000	154,000	0.0	△ 4,846,000	3.1	
負 担 金	10,009,000	22,620,000	4.5	12,611,000	226.0	
工 事 負 担 金	10,009,000	22,620,000	4.5	12,611,000	226.0	

# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 9 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 1,276,964,000	円 1,237,080,693	%	円 39,883,307	%	
建設改良費	1,008,756,000	968,873,373	78.3	39,882,627	96.0	
水道施設 整備事業費	788,170,000	772,681,642	62.5	15,488,358	98.0	
量水器費	217,746,000	193,811,530	15.7	23,934,470	89.0	
固定資産 購入費	2,840,000	2,380,201	0.2	459,799	83.8	
企業債償還金	268,208,000	268,207,320	21.7	680	100.0	
企業債償還金	268,208,000	268,207,320	21.7	680	100.0	

# 比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	2,031,350,958	96.9	1,992,028,405	96.4	39,322,553	2.0
原水及び浄水費	695,001,861	33.1	712,242,149	34.5	△ 17,240,288	△ 2.4
配水及び給水費	216,312,612	10.3	203,686,165	9.9	12,626,447	6.2
受託工事費	59,125,021	2.8	64,270,715	3.1	△ 5,145,694	△ 8.0
総 係 費	307,532,205	14.7	304,610,534	14.7	2,921,671	1.0
減価償却費	687,082,363	32.8	654,613,172	31.7	32,469,191	5.0
資産減耗費	66,296,896	3.2	52,605,670	2.5	13,691,226	26.0
(営業利益)	(256,265,573)	-	(276,973,835)	-	(△ 20,708,262)	(△ 7.5)
2 営業外費用	65,341,232	3.1	74,658,500	3.6	△ 9,317,268	△ 12.5
支払利息	63,361,676	3.0	72,241,060	3.5	△ 8,879,384	△ 12.3
雑 支 出	1,979,556	0.1	2,417,440	0.1	△ 437,884	△ 18.1
(経常利益)	(323,557,260)	-	(331,812,720)	-	(△ 8,255,460)	(△ 2.5)
3 特別損失	241,592	0.0	355,937	0.0	△ 114,345	△ 32.1
過年度損益修正損	241,592	0.0	355,937	0.0	△ 114,345	△ 32.1
小 計	2,096,933,782	100.0	2,067,042,842	100.0	29,890,940	1.4
当年度純利益	323,315,668	-	331,509,596	-	△ 8,193,928	△ 2.5
合 計	2,420,249,450	-	2,398,552,438	-	21,697,012	0.9



# 計 算 書 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円 %	円 %		円 %		
1 営業収益	2,287,616,531	94.5	2,269,002,240	94.6	18,614,291	0.8
給水収益	1,936,879,043	80.0	1,926,440,776	80.3	10,438,267	0.5
受託工事収益	59,554,000	2.5	63,435,000	2.6	△ 3,881,000	△ 6.1
その他営業収益	291,183,488	12.0	279,126,464	11.6	12,057,024	4.3
(営業損失)						
2 営業外収益	132,632,919	5.5	129,497,385	5.4	3,135,534	2.4
受取利息	31,587	0.0	46,832	0.0	△ 15,245	△ 32.6
他会計補助金	5,041,000	0.2	5,455,000	0.2	△ 414,000	△ 7.6
長期前受金戻入	117,709,262	4.9	116,824,698	4.9	884,564	0.8
雑収益	9,851,070	0.4	7,170,855	0.3	2,680,215	37.4
(経常損失)						
3 特別利益	0	0.0	52,813	0.0	△ 52,813	皆減
固定資産売却益	0	0.0	52,813	0.0	△ 52,813	皆減
小 計	2,420,249,450	100.0	2,398,552,438	100.0	21,697,012	0.9
当年度純損失						
合 計	2,420,249,450	—	2,398,552,438	—	21,697,012	0.9

# 比 較 貸 借

区 分  科 目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	15,664,650,536	90.6	15,494,274,808	92.1	170,375,728	1.1
(1) 有形固定資産	14,566,772,762	84.3	14,371,262,977	85.4	195,509,785	1.4
土 地	382,490,375	2.2	382,490,375	2.3	0	-
建 物	674,658,457	3.9	705,875,323	4.2	△ 31,216,866	△ 4.4
構 築 物	11,597,626,325	67.1	11,435,536,806	68.0	162,089,519	1.4
機 械 及 び 装 置	1,759,030,296	10.2	1,670,113,346	9.9	88,916,950	5.3
車 両 運 搬 具	14,815,651	0.1	18,968,975	0.1	△ 4,153,324	△ 21.9
工 具 、 器 具 及 び 備 品	41,836,981	0.2	55,367,814	0.3	△ 13,530,833	△ 24.4
建 設 仮 勘 定	96,314,677	0.6	102,910,338	0.6	△ 6,595,661	△ 6.4
(2) 無形固定資産	879,878,606	5.1	905,012,663	5.4	△ 25,134,057	△ 2.8
電 話 加 入 権	1,930,919	0.0	1,930,919	0.0	0	-
施 設 利 用 権	7,521,035	0.0	7,521,035	0.0	0	-
ダ ム 使 用 権	870,426,652	5.0	895,560,709	5.3	△ 25,134,057	△ 2.8
(3) 投 資	217,999,168	1.3	217,999,168	1.3	0	-
出 資 金	217,999,168	1.3	217,999,168	1.3	0	-
2 流 動 資 産	1,623,054,592	9.4	1,328,208,115	7.9	294,846,477	22.2
(1) 現 金 預 金	1,375,981,120	8.0	1,113,657,424	6.6	262,323,696	23.6
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	223,603,424	1.3	193,384,795	1.1	30,218,629	15.6
(3) 貯 蔵 品	23,470,048	0.1	21,165,896	0.1	2,304,152	10.9
資 産 合 計	17,287,705,128	100.0	16,822,482,923	100.0	465,222,205	2.8

# 対 照 表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	2,495,575,732	14.4	2,568,174,818	15.3	△ 72,599,086	△ 2.8
(1) 企 業 債	2,289,215,491	13.2	2,361,967,131	14.0	△ 72,751,640	△ 3.1
建設改良企業債	2,289,215,491	13.2	2,361,967,131	14.0	△ 72,751,640	△ 3.1
(2) 引 当 金	206,360,241	1.2	206,207,687	1.2	152,554	0.1
退職給付引当金	1,991,241	0.0	1,838,687	0.0	152,554	8.3
当初計画規模施設分 負担引当金	204,369,000	1.2	204,369,000	1.2	0	—
4 流 動 負 債	542,043,472	3.1	527,128,837	3.1	14,914,635	2.8
(1) 企 業 債	272,751,640	1.6	268,207,320	1.6	4,544,320	1.7
(2) 未 払 金	229,471,882	1.3	212,001,535	1.3	17,470,347	8.2
(3) 前 受 金	0	0.0	8,542,243	0.1	△ 8,542,243	皆減
(4) 引 当 金	23,221,773	0.1	22,438,532	0.1	783,241	3.5
(5) その他流動負債	16,598,177	0.1	15,939,207	0.1	658,970	4.1
5 繰 延 収 益	2,812,877,986	16.3	2,835,793,648	16.9	△ 22,915,662	△ 0.8
(1) 長 期 前 受 金	2,812,877,986	16.3	2,835,793,648	16.9	△ 22,915,662	△ 0.8
負 債 合 計	5,850,497,190	33.8	5,931,097,303	35.3	△ 80,600,113	△ 1.4
6 資 本 金	10,335,395,734	59.8	9,844,681,764	58.5	490,713,970	5.0
(1) 資 本 金	10,335,395,734	59.8	9,844,681,764	58.5	490,713,970	5.0
7 剰 余 金	1,101,812,204	6.4	1,046,703,856	6.2	55,108,348	5.3
(1) 資 本 剰 余 金	715,194,260	4.1	715,194,260	4.3	0	—
受贈財産評価額	439,679,975	2.5	439,679,975	2.6	0	—
寄 附 金	18,000,000	0.1	18,000,000	0.1	0	—
補 助 金	32,218,837	0.2	32,218,837	0.2	0	—
負 担 金	225,295,448	1.3	225,295,448	1.3	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	386,617,944	2.2	331,509,596	2.0	55,108,348	16.6
減 債 積 立 金	63,302,276	0.4	—	—	63,302,276	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	323,315,668	1.9	331,509,596	2.0	△ 8,193,928	△ 2.5
資 本 合 計	11,437,207,938	66.2	10,891,385,620	64.7	545,822,318	5.0
負 債 資 本 合 計	17,287,705,128	100.0	16,822,482,923	100.0	465,222,205	2.8

# 給水原価費用別構成表 (税抜き)

(水道事業)

項目		区分	平成29年度			平成28年度	給水原価比較
			金額	構成比率	1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	
			円	%	円	円	円
維持管理費	人件費	給料	124,588,849	6.5	12.14	12.32	△ 0.18
		手当等	84,062,123	4.4	8.19	7.98	0.21
		法定福利費	43,887,031	2.3	4.27	4.10	0.17
		計	252,538,003	13.2	24.60	24.40	0.20
	物件費	動力費	36,876,900	1.9	3.59	3.48	0.11
		薬品費	54,638,776	2.8	5.32	4.95	0.37
		修繕費	71,631,886	3.7	6.98	8.10	△ 1.12
		路面復旧費	2,206,308	0.1	0.21	0.29	△ 0.08
		負担金	10,673,244	0.6	1.04	1.01	0.03
		委託料	277,035,801	14.4	26.98	29.84	△ 2.86
工事請負費		57,516,000	3.0	5.60	2.81	2.79	
受水費	受水費	162,426,326	8.5	15.82	15.39	0.43	
	その他	149,147,393	7.8	14.53	13.12	1.41	
		計	822,152,634	42.8	80.07	78.99	1.08
		小計	1,074,690,637	56.0	104.67	103.39	1.28
資本費	支払利息	63,361,676	3.3	6.17	7.06	△ 0.89	
	減価償却費	687,082,363	35.8	66.92	63.95	2.97	
	受水費	212,432,493	11.1	20.69	21.24	△ 0.55	
	長期前受金戻入	△ 117,709,262	△ 6.1	△ 11.46	△ 11.41	△ 0.05	
		計	845,167,270	44.0	82.32	80.84	1.48
		合計	1,919,857,907	100.0	186.99	184.23	2.76

※給水原価＝各費用÷有収水量

## 原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(水道事業)

項 目	年 度		
	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
1 営 業 費 用 (円)	1, 972, 225, 937	1, 927, 757, 690	1, 971, 962, 752
2 営 業 外 費 用 (円)	65, 341, 232	74, 658, 500	83, 072, 600
3 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	△ 117, 709, 262	△ 116, 824, 698	△ 114, 281, 772
4 費 用 合 計 (1+2+3) (円)	1, 919, 857, 907	1, 885, 591, 492	1, 940, 753, 580
5 営 業 費 用 原 価 (1/14) (円)	192. 09	188. 35	194. 81
6 営 業 外 費 用 原 価 (2/14) (円)	6. 36	7. 29	8. 20
7 長 期 前 受 金 戻 入 分 (3/14) (円)	△ 11. 46	△ 11. 41	△ 11. 29
8 給 水 原 価 (4/14) (円)	186. 99	184. 23	191. 72
9 給 水 収 益 (円)	1, 936, 879, 043	1, 926, 440, 776	1, 907, 601, 591
10 供 給 単 価 (9/14) (円)	188. 64	188. 22	188. 45
11 販 売 損 益 (10-8) (円)	1. 65	3. 99	△ 3. 27
12 販 売 損 益 率 (11/8) (%)	0. 9	2. 2	△ 1. 7
13 年 間 総 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	10, 776, 803	10, 775, 211	10, 911, 155
14 年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	10, 267, 352	10, 235, 179	10, 122, 629
15 有 収 率 (14/13) (%)	95. 3	95. 0	92. 8
16 送 配 水 管 総 延 長 (m)	916, 658	916, 841	914, 702

# 経 営 分 析 表

分析項目		比率(%)			算式	説明
		平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度		
構成 比率	固定資産構成比率	90.6	92.1	92.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	14.4	15.3	17.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	82.4	81.6	79.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財務 比率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	93.5	95.1	96.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固定比率	109.9	112.9	116.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財務的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

## (水道事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度		
財務 比率	流動比率	299.4	252.0	207.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	295.1	248.0	204.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	253.9	211.3	162.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益 率	総収支比率 (総収益対 総費用比率)	115.4	116.0	111.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	113.0	114.4	110.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

# 下 水 道 事 業 会 計





# 下水道事業会計

## 1 事業の概況

平成29年度における下水道事業は、安全で快適な生活環境の確保とともに環境に配慮した下水処理を進めるため、これまで同様、市内各所の管路整備やポンプ場及び処理場の施設整備のほか、管路施設改築更新事業を実施している。

管路整備では雨水管（延長147m）、汚水管（延長1,814m）の布設及び管更生、ポンプ場施設整備では機械・電気設備の更新、浄化センター整備では浄化センター管理棟中央監視設備の更新、管路施設改築更新事業では汚水管の管更生を実施している。

業務実績では、下水道普及率が97.4%、水洗化普及率が99.5%であり、ともに高普及率を示している。

処理水量は、汚水処理水量が14,901,395m<sup>3</sup>で前年度（14,599,799m<sup>3</sup>）に比べ2.1%増加し、このうち下水道使用料収入となる年間総有収水量は11,437,161m<sup>3</sup>で前年度（11,492,339m<sup>3</sup>）に比べ0.5%減少した。

なお、市街化区域面積に対する雨水整備率は、57.2%となっている。

経営面では、総収益は3,537,152千円で前年度より1.5%増加したが、総費用も3,317,513千円で1.6%増加したため、当年度純利益は前年度とほぼ同額の219,639千円となっている。

### 業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
汚 水 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	13,909,000	-	13,909,000	14,901,395	107.1 %
主な建設改良事業 (千円)	1,314,908	△ 292,061	1,022,847	942,532	92.1
雨水管路整備 (m)	70	-	70	147	210.0
汚水管路整備 (m)	1,010	-	1,010	1,814	179.6

## 業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口 A (人)		118,700	118,784	119,008	△ 84	△ 0.1 %
処理区域内人口 B (人)		115,640	115,748	116,087	△ 108	△ 0.1
水洗化人口 C (人)		115,066	115,140	115,469	△ 74	△ 0.1
普及率	下水道 B/A (%)	97.4	97.5	97.5	△ 0.1	—
	水洗化 C/B (%)	99.5	99.5	99.5	0.0	—
処理区域内戸数 (戸)		55,020	54,470	54,112	550	1.0
水洗化戸数 (戸)		54,718	54,157	53,799	561	1.0
汚水処理水量 D (m <sup>3</sup> )		14,901,395	14,599,799	13,895,895	301,596	2.1
年間総有収水量 E (m <sup>3</sup> )		11,437,161	11,492,339	11,282,535	△ 55,178	△ 0.5
有収率 E/D (%)		76.8	78.7	81.2	△ 1.9	—
市街化区域面積 F (ha)		2,938.0	2,938.0	2,938.0	0.0	—
認可区域面積 G (ha)		2,719.0	2,719.0	2,719.0	0.0	—
処理区域面積 H (ha)		2,435.0	2,435.0	2,435.0	0.0	—
雨水整備区域面積 I (ha)		1,680.5	1,680.5	1,677.8	0.0	—
雨水整備率 I/F (%)		57.2	57.2	57.1	0.0	—
管渠総延長 (m)		857,018	856,414	855,679	604	0.1

## 2 予算の執行状況（税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,356,046,000 円	2,326,809,208 円	△ 29,236,792 円	98.8 %
営 業 外 収 益	1,325,521,000	1,314,227,469	△ 11,293,531	99.1
合 計	3,681,567,000	3,641,036,677	△ 40,530,323	98.9

営業収益は、予算額に対し98.8%の執行率となっている。これは、下水道使用料、一般会計負担金、その他営業収益のすべての科目が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し99.1%の執行率となっている。これは、雑収益が予定を上回ったものの、一般会計補助金、長期前受金戻入等が予定を下回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では予定を40,530千円下回り、98.9%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,177,649,000 円	3,087,382,278 円	90,266,722 円	97.2 %
営 業 外 費 用	292,308,000	292,306,958	1,042	100.0
特 別 損 失	1,077,000	99,120	977,880	9.2
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—
合 計	3,481,034,000	3,379,788,356	101,245,644	97.1

営業費用は、予算額に対し97.2%の執行率となっている。これは、管渠費、ポンプ場費、処理場費、利用促進費等すべての科目に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息等でほぼ100%の執行率となっている。

また、特別損失は、下水道使用料の過年度減額等の過年度損益修正損が生じ、9.2%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では101,246千円の不用額を生じ、97.1%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	521,700,000 円	448,200,000 円	△ 73,500,000 円	85.9 %
出 資 金	173,119,000	183,089,459	9,970,459	105.8
補 助 金	348,770,000	344,686,960	△ 4,083,040	98.8
負 担 金	42,388,000	38,559,363	△ 3,828,637	91.0
合 計	1,085,977,000	1,014,535,782	△ 71,441,218	93.4

企業債は、下水道施設建設債が448,200千円（補助事業分259,000千円、単独事業分189,200千円）で、執行率は85.9%となっている。

出資金は、一般会計繰入金183,089千円で、執行率105.8%となっている。

補助金は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金342,400千円及び一般会計補助金2,287千円で、執行率は98.8%となっている。

負担金は、受益者負担金3,599千円及び工事負担金34,960千円で、執行率は91.0%となっている。

この結果、資本的収入の合計では93.4%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,025,419,000 円	944,774,953 円	0 円	80,644,047 円	92.1 %
企 業 債 償 還 金	1,072,337,000	1,072,336,316	0	684	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000,000	181,318	0	818,682	18.1
出 資 金 及 び 長 期 貸 付 金	181,743,000	136,859,650	0	44,883,350	75.3
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
合 計	2,281,499,000	2,154,152,237	0	127,346,763	94.4

建設改良費は、施設建設事業費942,532千円、固定資産購入費2,243千円であり、執行率は92.1%となっている。施設建設事業費の内訳は、管路整備費110,592千円、管路施設改築更新費81,680千円、ポンプ場整備費172,107千円、浄化センター整備費435,079千円、実施設計等委託料83,243千円、事務費59,831千円となっている。

企業債償還金はほぼ100%の執行率で、国庫補助金返還金は18.1%、出資金及び長期貸付金は75.3%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は94.4%となっている。

なお、資本的収支の不足額1,139,616千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,521千円、減債積立金219,656千円、過年度分損益勘定留保資金583,491千円、当年度分損益勘定留保資金298,948千円で補填されている。

### 3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
総 収 益	3,537,151,909 円	3,486,407,062 円	50,744,847 円	1.5 %
総 費 用	3,317,513,067	3,266,751,117	50,761,950	1.6
当 年 度 純 利 益	219,638,842	219,655,945	△ 17,103	△ 0.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	219,638,842	219,655,945	△ 17,103	△ 0.0

総収益は、前年度を1.5%上回り、総費用では前年度を1.6%上回った。

この結果、当年度純利益は前年度とほぼ同額の219,639千円となり、当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金219,656千円については、減債積立金として処分している。

#### (1) 収 益

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
営 業 収 益	2,223,224,269 円	2,239,357,354 円	△ 16,133,085 円	△ 0.7 %
営 業 外 収 益	1,313,927,640	1,247,049,708	66,877,932	5.4
合 計	3,537,151,909	3,486,407,062	50,744,847	1.5

#### ア 営業収益

営業収益は、前年度を0.7%下回っている。これは、下水道使用料、一般会計負担金、その他営業収益のすべての科目が前年度を下回ったことによるものである。

#### イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を5.4%上回っている。これは、受取利息、一般会計補助金が減となる一方、長期前受金戻入、雑収益が前年度を上回ったことによるものである。

(2) 費用

科目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
営業費用	3,036,599,000円	2,947,261,986円	89,337,014円	3.0%
営業外費用	280,822,185	319,301,928	△38,479,743	△12.1
特別損失	91,882	187,203	△95,321	△50.9
合計	3,317,513,067	3,266,751,117	50,761,950	1.6

ア 営業費用

営業費用は、前年度を3.0%上回っている。これは、ポンプ場費、総係費、減価償却費が減となる一方、管渠費、処理場費、利用促進費、資産減耗費が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を12.1%下回っている。これは、雑支出が増となる一方、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
平成29年度	271,096,058円	0円	271,096,058円	62.3%
平成28年度	310,345,976	0	310,345,976	71.3
平成27年度	352,682,555	0	352,682,555	81.0
平成26年度	393,120,091	0	393,120,091	90.3
平成25年度	435,324,321	0	435,324,321	100.0
前年度比較 (H29年度-H28年度)	△39,249,918	0	△39,249,918	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を50.9%下回っている。これは、下水道使用料の過年度減額等の過年度損益修正損が減少したことによるものである。

## (3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
営 業	下水道 使用料	現年度	1,365,173,756	1,213,811,510	0	151,362,246	88.9
		過年度	170,166,651	149,410,197	4,066,004	16,690,450	87.8
		計	1,535,340,407	1,363,221,707	4,066,004	168,052,696	88.8
業	一般会計 負担金	現年度	927,774,815	918,364,630	0	9,410,185	99.0
		過年度	8,746,460	8,746,460	0	0	100.0
		計	936,521,275	927,111,090	0	9,410,185	99.0
収 益	その他 営業収益	現年度	33,860,637	29,233,528	0	4,627,109	86.3
		過年度	3,226,465	3,226,465	0	0	100.0
		計	37,087,102	32,459,993	0	4,627,109	87.5
益	計	現年度	2,326,809,208	2,161,409,668	0	165,399,540	92.9
		過年度	182,139,576	161,383,122	4,066,004	16,690,450	88.6
		計	2,508,948,784	2,322,792,790	4,066,004	182,089,990	92.6
営業外収益	現年度	1,314,227,469	1,308,618,206	0	5,609,263	99.6	
	過年度	4,529,000	4,529,000	0	0	100.0	
	計	1,318,756,469	1,313,147,206	0	5,609,263	99.6	
合 計	現年度	3,641,036,677	3,470,027,874	0	171,008,803	95.3	
	過年度	186,668,576	165,912,122	4,066,004	16,690,450	88.9	
	計	3,827,705,253	3,635,939,996	4,066,004	187,699,253	95.0	

※資本的収入を除く



#### 4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より901,426千円の減となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	52,536,871,548	勘 定 科 目	固 定 負 債	10,847,176,895
流 動 資 産	1,068,561,217		流 動 負 債	1,305,347,707
			繰 延 収 益	30,046,316,722
			資 本 金	9,870,233,165
			剰 余 金	1,536,358,276
資 産 合 計	53,605,432,765	合 計	負 債 資 本 合 計	53,605,432,765

##### (1) 資産勘定

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	52,536,871,548 円	53,591,179,689 円	△ 1,054,308,141 円	△ 2.0 %
流 動 資 産	1,068,561,217	915,678,755	152,882,462	16.7
資 産 合 計	53,605,432,765	54,506,858,444	△ 901,425,679	△ 1.7

##### ア 固定資産

固定資産は、前年度より2.0%減少している。これは、有形固定資産のうち建物、構築物、工具、器具及び備品等が減少したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は、前年度より16.7%増加している。これは、現金預金、未収金、貯蔵品の増加によるものである。

## (2) 負債勘定

科目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
固定負債	10,847,176,895 円	11,423,893,564 円	△ 576,716,669 円	△ 5.0 %
流動負債	1,305,347,707	1,183,865,477	121,482,230	10.3
繰延収益	30,046,316,722	30,895,236,263	△ 848,919,541	△ 2.7
負債合計	42,198,841,324	43,502,995,304	△ 1,304,153,980	△ 3.0

### ア 固定負債

固定負債は、前年度より5.0%減少している。これは、企業債残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度より10.3%増加している。これは、1年以内に返済期限の到来する企業債、引当金が減となる一方、未払金、その他流動負債が増加したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より2.7%減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

## (3) 資本勘定

科目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
資本金	9,870,233,165 円	9,467,487,761 円	402,745,404 円	4.3 %
剰余金	1,536,358,276	1,536,375,379	△ 17,103	△ 0.0
資本合計	11,406,591,441	11,003,863,140	402,728,301	3.7

### ア 資本金

資本金は、前年度より4.3%増加している。これは、減債積立金及び一般会計出資金を資本金に組み入れたことによるものである。

### イ 剰余金

剰余金は、前年度とほぼ同額である。これは、当年度未処分利益剰余金が前年度とほぼ同額であったことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,116,280,089 円	1,095,453,915 円	20,826,174 円	1.9 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 668,333,167	△ 834,628,151	166,294,984	19.9
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 309,141,144	△ 432,718,678	123,577,534	28.6
資金増減額	138,805,778	△ 171,892,914	310,698,692	180.8
資金期首残高	755,167,822	927,060,736	△ 171,892,914	△ 18.5
資金期末残高	893,973,600	755,167,822	138,805,778	18.4

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費などが減少したものの、固定資産除却損の増加により前年度と比べ1.9%、20,826千円増加したため、1,116,280千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、国庫補助金等による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出や他会計への出資による支出の減少により前年度と比べ19.9%、166,295千円増加したため、668,333千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良企業債による収入や他会計からの出資による収入が減少したものの、建設改良企業債の償還による支出の減少により前年度と比べ28.6%、123,578千円増加したため、309,141千円のマイナスとなった。

この結果、資金は138,806千円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は893,974千円となっている。

## 6 むすび

平成29年度の下水道事業は、江別市下水道事業中期経営計画（第10次下水道事業財政計画 平成26年度～平成30年度）を基調に、管路整備、ポンプ場の機械・電気設備更新、浄化センターの管理棟中央監視設備更新のほか、前年度に引き続き処理場施設の耐震診断調査を行っている。

経営状況については、総収益は予算額を下回ったものの、長期前受金戻入、雑収益の増により前年度と比べ1.5%増加したが、総費用も営業費用の増により1.6%増加したため、純利益は前年度と同程度の219,639千円となった。

また、流動負債と資産や現金預金等の対比で短期支払能力や即時支払能力をみる財務比率の経営分析指標はいずれも前年度を上回っているが、依然として1年以内に返済期限の到来する企業債などの流動負債が多く、短期的な支払能力が十分ではない状況である。これは、平成26年度からの新会計基準の適用による影響が大きな要因ではあるが、今後も現金預金を含む流動資産の状況に注視する必要がある。

当市においては、地域の特性や優位性を活かした様々な取り組みにより、若年層を中心に人口減少に改善がみられるが、水道事業同様、節水型社会への移行や来年10月には消費税増税も予定されることから、収益の根幹である下水道使用料の増加を期待することは難しくなっている。一方、費用面では、老朽管の更新や施設設備の更新改修、耐震化などの経費が大幅に増大していくものとする。また、近年多発している局地的集中豪雨による浸水対策への対応も大きな課題となっている。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、一般会計からの繰入金に過度に依存することがないように検証するとともに、経費節減や経営の効率化による事業の長期安定化に努め、管路の長寿命化や機械・電気設備の更新について計画的に実施することで、環境に配慮した下水処理による安全で快適な生活環境づくりに一層努力されることを望むものである。

# 決 算 審 查 資 料

# 予 算 決 算

## (1) 収益的収支

### 収 入

区 分 科 目	平 成 2 9 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業収益	円 3,681,567,000	円 3,641,036,677	%	円 △ 40,530,323	%	
営業収益	2,356,046,000	2,326,809,208	63.9	△ 29,236,792	98.8	
下水道 使用料	1,367,863,000	1,365,173,756	37.5	△ 2,689,244	99.8	
一般会計 負担金	953,075,000	927,774,815	25.5	△ 25,300,185	97.3	
その他 営業収益	35,108,000	33,860,637	0.9	△ 1,247,363	96.4	
営業外収益	1,325,521,000	1,314,227,469	36.1	△ 11,293,531	99.1	
受取利息	20,000	9,999	0.0	△ 10,001	50.0	
一般会計 補助金	42,905,000	40,942,000	1.1	△ 1,963,000	95.4	
長期前受 金入	1,263,270,000	1,236,927,134	34.0	△ 26,342,866	97.9	
雑収益	19,326,000	36,348,336	1.0	17,022,336	188.1	

# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 9 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業費用	円 3,481,034,000	円 3,379,788,356	%	円 101,245,644	%	
営業費用	3,177,649,000	3,087,382,278	91.3	90,266,722	97.2	
管渠費	177,660,000	172,629,203	5.1	5,030,797	97.2	
ポンプ場費	125,869,000	118,955,625	3.5	6,913,375	94.5	
処理場費	431,702,000	427,970,517	12.7	3,731,483	99.1	
利用促進費	8,795,000	8,367,238	0.2	427,762	95.1	
総係費	276,396,000	256,127,922	7.6	20,268,078	92.7	
減価償却費	2,020,698,000	1,980,437,455	58.6	40,260,545	98.0	
資産減耗費	136,529,000	122,894,318	3.6	13,634,682	90.0	
営業外費用	292,308,000	292,306,958	8.6	1,042	100.0	
支払利息	271,097,000	271,096,058	8.0	942	100.0	
消費税及び 地方消費税	21,161,000	21,160,900	0.6	100	100.0	
雑支出	50,000	50,000	0.0	0	100.0	
特別損失	1,077,000	99,120	0.0	977,880	9.2	
過年度 損益修正損	1,077,000	99,120	0.0	977,880	9.2	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	-	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	-	

# 予 算 決 算

## (2) 資本的収支

### 収 入

区 分 科 目	平 成 2 9 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 1,085,977,000	円 1,014,535,782	%	円 △ 71,441,218	%	
企 業 債	521,700,000	448,200,000	44.2	△ 73,500,000	85.9	
企 業 債	521,700,000	448,200,000	44.2	△ 73,500,000	85.9	
出 資 金	173,119,000	183,089,459	18.0	9,970,459	105.8	
出 資 金	173,119,000	183,089,459	18.0	9,970,459	105.8	
補 助 金	348,770,000	344,686,960	34.0	△ 4,083,040	98.8	
国 庫 補 助 金	343,770,000	342,399,960	33.7	△ 1,370,040	99.6	
一 般 会 計 補 助 金	5,000,000	2,287,000	0.2	△ 2,713,000	45.7	
負 担 金	42,388,000	38,559,363	3.8	△ 3,828,637	91.0	
受 益 者 負 担 金	2,887,000	3,599,098	0.4	712,098	124.7	
工 事 負 担 金	39,501,000	34,960,265	3.4	△ 4,540,735	88.5	



# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 9 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
資 本 的 支 出	2,281,499,000	2,154,152,237	100.0	127,346,763	94.4	
建設改良費	1,025,419,000	944,774,953	43.9	80,644,047	92.1	
施設建設費	1,022,847,000	942,531,793	43.8	80,315,207	92.1	
固定資産費	2,572,000	2,243,160	0.1	328,840	87.2	
企業債償還金	1,072,337,000	1,072,336,316	49.8	684	100.0	
企業債償還金	1,072,337,000	1,072,336,316	49.8	684	100.0	
国庫補助金返還金	1,000,000	181,318	0.0	818,682	18.1	
国庫補助金返還金	1,000,000	181,318	0.0	818,682	18.1	
出資金及び長期貸付金	181,743,000	136,859,650	6.4	44,883,350	75.3	
出資金及び長期貸付金	181,743,000	136,859,650	6.4	44,883,350	75.3	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	-	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	-	

# 比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	3,036,599,000	91.5	2,947,261,986	90.2	89,337,014	3.0
管 渠 費	161,845,841	4.9	157,416,813	4.8	4,429,028	2.8
ポ ン プ 場 費	111,519,447	3.4	131,038,069	4.0	△ 19,518,622	△ 14.9
処 理 場 費	403,788,624	12.2	394,606,447	12.1	9,182,177	2.3
利 用 促 進 費	8,340,547	0.3	7,731,276	0.2	609,271	7.9
総 係 費	247,772,768	7.5	249,096,548	7.6	△ 1,323,780	△ 0.5
減 価 償 却 費	1,980,437,455	59.7	1,994,440,474	61.1	△ 14,003,019	△ 0.7
資 産 減 耗 費	122,894,318	3.7	12,932,359	0.4	109,961,959	850.3
(営業利益)	(△ 813,374,731)	—	(△ 707,904,632)	—	(△ 105,470,099)	(△ 14.9)
2 営業外費用	280,822,185	8.5	319,301,928	9.8	△ 38,479,743	△ 12.1
支 払 利 息	271,096,058	8.2	310,345,976	9.5	△ 39,249,918	△ 12.6
雑 支 出	9,726,127	0.3	8,955,952	0.3	770,175	8.6
(経常利益)	(219,730,724)	—	(219,843,148)	—	(△ 112,424)	(△ 0.1)
3 特別損失	91,882	0.0	187,203	0.0	△ 95,321	△ 50.9
過年度損益修正損	91,882	0.0	187,203	0.0	△ 95,321	△ 50.9
小 計	3,317,513,067	100.0	3,266,751,117	100.0	50,761,950	1.6
当年度純利益	219,638,842	—	219,655,945	—	△ 17,103	△ 0.0
合 計	3,537,151,909	—	3,486,407,062	—	50,744,847	1.5

# 計 算 書 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,223,224,269	62.9	2,239,357,354	64.2	△ 16,133,085	△ 0.7
下水道使用料	1,264,049,814	35.7	1,265,239,331	36.3	△ 1,189,517	△ 0.1
一般会計負担金	927,774,815	26.2	936,741,020	26.9	△ 8,966,205	△ 1.0
その他営業収益	31,399,640	0.9	37,377,003	1.1	△ 5,977,363	△ 16.0
(営業損失)						
2 営業外収益	1,313,927,640	37.1	1,247,049,708	35.8	66,877,932	5.4
受取利息	9,999	0.0	46,832	0.0	△ 36,833	△ 78.6
一般会計補助金	40,942,000	1.2	42,948,000	1.2	△ 2,006,000	△ 4.7
長期前受金戻入	1,236,927,134	35.0	1,183,618,169	33.9	53,308,965	4.5
雑収益	36,048,507	1.0	20,436,707	0.6	15,611,800	76.4
(経常損失)						
小 計	3,537,151,909	100.0	3,486,407,062	100.0	50,744,847	1.5
当年度純損失						
合 計	3,537,151,909	—	3,486,407,062	—	50,744,847	1.5

# 比 較 貸 借

区 分  科 目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	52,536,871,548	98.0	53,591,179,689	98.3	△ 1,054,308,141	△ 2.0
(1) 有 形 固 定 資 産	51,959,792,501	96.9	53,146,838,178	97.5	△ 1,187,045,677	△ 2.2
土 地	774,357,048	1.4	774,357,048	1.4	0	-
建 物	464,499,316	0.9	490,893,121	0.9	△ 26,393,805	△ 5.4
構 築 物	44,553,298,131	83.1	45,827,115,316	84.1	△ 1,273,817,185	△ 2.8
機 械 及 び 装 置	5,677,728,568	10.6	5,277,129,756	9.7	400,598,812	7.6
車 両 運 搬 具	1,572,208	0.0	2,807,400	0.0	△ 1,235,192	△ 44.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	14,826,422	0.0	23,852,753	0.0	△ 9,026,331	△ 37.8
建 設 仮 勘 定	473,510,808	0.9	750,682,784	1.4	△ 277,171,976	△ 36.9
(2) 無 形 固 定 資 産	66,216,607	0.1	70,338,721	0.1	△ 4,122,114	△ 5.9
施 設 利 用 権	65,953,807	0.1	70,075,921	0.1	△ 4,122,114	△ 5.9
電 話 加 入 権	262,800	0.0	262,800	0.0	0	-
(3) 投 資	510,862,440	1.0	374,002,790	0.7	136,859,650	36.6
出 資 金	510,862,440	1.0	374,002,790	0.7	136,859,650	36.6
2 流 動 資 産	1,068,561,217	2.0	915,678,755	1.7	152,882,462	16.7
(1) 現 金 預 金	893,973,600	1.7	755,167,822	1.4	138,805,778	18.4
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	171,674,338	0.3	157,665,190	0.3	14,009,148	8.9
(3) 貯 蔵 品	2,913,279	0.0	2,845,743	0.0	67,536	2.4
資 産 合 計	53,605,432,765	100.0	54,506,858,444	100.0	△ 901,425,679	△ 1.7

# 対 照 表 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 10,847,176,895	% 20.2	円 11,423,893,564	% 21.0	円 △ 576,716,669	% △ 5.0
(1) 企 業 債	10,841,128,439	20.2	11,418,850,308	20.9	△ 577,721,869	△ 5.1
建設改良企業債	10,841,128,439	20.2	11,418,850,308	20.9	△ 577,721,869	△ 5.1
(2) 引 当 金	6,048,456	0.0	5,043,256	0.0	1,005,200	19.9
退職給付引当金	6,048,456	0.0	5,043,256	0.0	1,005,200	19.9
4 流 動 負 債	1,305,347,707	2.4	1,183,865,477	2.2	121,482,230	10.3
(1) 企 業 債	1,025,921,869	1.9	1,072,336,316	2.0	△ 46,414,447	△ 4.3
(2) 未 払 金	261,137,523	0.5	93,228,717	0.2	167,908,806	180.1
(3) 引 当 金	13,826,023	0.0	13,944,770	0.0	△ 118,747	△ 0.9
(4) その他流動負債	4,462,292	0.0	4,355,674	0.0	106,618	2.4
5 繰 延 収 益	30,046,316,722	56.1	30,895,236,263	56.7	△ 848,919,541	△ 2.7
(1) 長期前受金	30,046,316,722	56.1	30,895,236,263	56.7	△ 848,919,541	△ 2.7
負 債 合 計	42,198,841,324	78.7	43,502,995,304	79.8	△ 1,304,153,980	△ 3.0
6 資 本 金	9,870,233,165	18.4	9,467,487,761	17.4	402,745,404	4.3
(1) 資 本 金	9,870,233,165	18.4	9,467,487,761	17.4	402,745,404	4.3
7 剰 余 金	1,536,358,276	2.9	1,536,375,379	2.8	△ 17,103	△ 0.0
(1) 資本剰余金	1,316,719,434	2.5	1,316,719,434	2.4	0	—
受贈財産評価額	117,972,115	0.2	117,972,115	0.2	0	—
補 助 金	874,055,997	1.6	874,055,997	1.6	0	—
負 担 金	324,691,322	0.6	324,691,322	0.6	0	—
(2) 利益剰余金	219,638,842	0.4	219,655,945	0.4	△ 17,103	△ 0.0
当年度未処分利益剰余金	219,638,842	0.4	219,655,945	0.4	△ 17,103	△ 0.0
資 本 合 計	11,406,591,441	21.3	11,003,863,140	20.2	402,728,301	3.7
負 債 資 本 合 計	53,605,432,765	100.0	54,506,858,444	100.0	△ 901,425,679	△ 1.7

## 処理原価費用別構成表 (税抜き)

(下水道事業)

項目		区分	平成29年度			平成28年度	処理原価比較
			金額	構成比率	1 m <sup>3</sup> 当たり処理原価	1 m <sup>3</sup> 当たり処理原価	
維持管理費	人件費	給料	50,090,755	4.3	4.38	4.55	△ 0.17
		手当等	30,030,747	2.6	2.63	2.65	△ 0.02
		法定福利費	17,331,447	1.5	1.51	1.51	0.00
		計	97,452,949	8.4	8.52	8.71	△ 0.19
	物件費	動力費	97,253,108	8.4	8.50	8.30	0.20
		薬品費	38,706,531	3.3	3.39	3.36	0.03
		修繕費	145,103,776	12.6	12.69	13.06	△ 0.37
		路面復旧費	8,484,008	0.7	0.74	0.74	0.00
		負担金	154,598,464	13.4	13.52	13.21	0.31
		委託料	206,115,530	17.8	18.02	17.93	0.09
		その他	35,834,625	3.1	3.13	3.40	△ 0.27
	計	686,096,042	59.4	59.99	60.00	△ 0.01	
	小計		783,548,991	67.8	68.51	68.71	△ 0.20
資本費	支払利息等	102,330,283	8.9	8.95	8.51	0.44	
	減価償却費	270,086,497	23.4	23.61	22.73	0.88	
	計	372,416,780	32.2	32.56	31.24	1.32	
合計		1,155,965,771	100.0	101.07	99.95	1.12	

※平成29年度処理原価＝各費用÷11,437,161m<sup>3</sup>（下水道使用量には南幌町負担分、し渣処理負担分を含む）

## 原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(下水道事業)

年 度 項 目	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
1 営 業 費 用 (2+3) (円)	3,036,599,000	2,947,261,986	2,889,683,433
2 (原価対象) (円)	1,069,462,522	1,053,195,313	992,115,739
3 (原価対象外) (円)	1,967,136,478	1,894,066,673	1,897,567,694
4 営 業 外 費 用 (5+6) (円)	280,914,067	319,489,131	361,846,882
5 (原価対象) (円)	86,503,249	95,445,432	101,154,167
6 (原価対象外) (円)	194,410,818	224,043,699	260,692,715
7 費 用 合 計 (1+4) (円)	3,317,513,067	3,266,751,117	3,251,530,315
8 (原価対象) (円)	1,155,965,771	1,148,640,745	1,093,269,906
9 (原価対象外) (円)	2,161,547,296	2,118,110,372	2,158,260,409
10 下 水 道 使 用 料 (円)	1,264,049,814	1,265,239,331	1,248,560,051
11 汚 水 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	14,205,949	13,850,873	13,200,176
12 下 水 道 使 用 量 (有収水量) (m <sup>3</sup> )	10,741,715	10,743,413	10,586,816
13 有 収 率 (12/11) (%)	75.6	77.6	80.2
14 使 用 料 単 価 (10/12) (円)	117.68	117.77	117.94
15 処 理 原 価 (円)	101.07	99.95	96.90
16 処 理 損 益 (14-15) (円)	16.61	17.82	21.04
17 管 渠 総 延 長 (m)	857,018.48	856,414.01	855,678.52
18 (汚水管) (m)	488,146.87	487,812.20	487,592.47
19 (雨水管) (m)	311,623.98	311,354.18	310,302.52
20 (合流管) (m)	57,247.63	57,247.63	57,783.53

※ 4の営業外費用には特別損失を含む。

11の汚水処理水量には、し渣処理水量、南幌町分は含まない。

15の処理原価算式は、8/ (12+し渣処理水量+南幌町分)。

# 経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.0	98.3	98.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	20.2	21.0	21.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	77.3	76.9	76.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	100.5	100.5	100.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	126.7	127.9	128.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益



## (下水道事業)

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度		
財務 比率	流動比率	81.9	77.3	89.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	81.6	77.1	89.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	68.5	63.8	75.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益 率	総収支比率 (総収益対 総費用比率)	106.6	106.7	107.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	73.2	76.0	77.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

# 病 院 事 業 会 計



# 病 院 事 業 会 計

## 1 事業の概況

平成29年度の病院事業は、「江別市立病院新公立病院改革プラン」に基づき、総合内科と他科の連携による診療体制の整備や包括診療報酬制度（DPC）等の新たに導入した制度の効果的運用により収入確保に積極的に取り組む一方、材料費等の一層の削減を図ることで経営状況の改善に努めた。

事業実績では、年間延患者数が244,696人で前年度より16,398人（6.3%）減少している。入院、外来別の内訳は、入院患者数が10,156人（11.2%）減少し、外来患者数も6,242人（3.7%）減少した。病床利用率は一般病床と精神病床を合わせた全病床で65.2%となり、前年度（73.5%）を8.3ポイント下回った。

収益面では、前年度に比べ入院収益は7.7%減少し、外来収益も3.6%減少した。その他医業収益などを含めた医業収益では、前年度比較で5.9%減少した。医業外収益を含めた病院事業収益全体は6,504,505千円で、前年度に比べ5.9%の減少となった。

一方、費用面では、薬品や診療材料等の材料費の削減により医業費用は2.0%減少し、病院事業費用全体は7,199,918千円で、前年度に比べ2.4%の減少となった。

この結果、収支決算においては、695,413千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、8,968,902千円となっている。

### 業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
病 床 数 (床)	337	—	337	337	100.0 %
年 間 延 患 者 数 (人)	275,456	—	275,456	244,696	88.8
入 院 (人)	96,360	—	96,360	80,213	83.2
外 来 (人)	179,096	—	179,096	164,483	91.8
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	238,642	—	238,642	223,268	93.6
建 物 改 良 費 (千円)	76,002	2,082	78,084	78,084	100.0
医 療 器 械 等 費 (千円)	162,640	△ 2,082	160,558	145,184	90.4

## 診 療 科 別 患 者 数 調

年 度 科 別		平成29年度		平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	増減率
		人	%	人	%	人	%	人	%
入 院	内 科	36,724	45.8	44,460	49.2	43,491	47.4	△ 7,736	△ 17.4
	小 児 科	2,728	3.4	3,013	3.3	2,813	3.1	△ 285	△ 9.5
	外 科	5,212	6.5	4,757	5.3	6,082	6.6	455	9.6
	整 形 外 科	14,610	18.2	14,695	16.3	14,199	15.5	△ 85	△ 0.6
	産 婦 人 科	4,542	5.7	4,547	5.0	4,660	5.1	△ 5	△ 0.1
	皮 膚 科	0	—	0	—	0	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	1,058	1.3	1,001	1.1	1,444	1.6	57	5.7
	眼 科	1,381	1.7	1,329	1.5	1,411	1.5	52	3.9
	泌 尿 器 科	2,733	3.4	2,040	2.3	2,434	2.7	693	34.0
	麻 酔 科	2,151	2.7	2,122	2.3	2,414	2.6	29	1.4
	精 神 科	9,074	11.3	12,405	13.7	12,880	14.0	△ 3,331	△ 26.9
計		80,213	100.0	90,369	100.0	91,828	100.0	△ 10,156	△ 11.2
外 来	内 科	56,114	34.1	59,228	34.7	57,628	32.9	△ 3,114	△ 5.3
	小 児 科	9,381	5.7	9,661	5.7	11,401	6.5	△ 280	△ 2.9
	外 科	5,699	3.5	5,685	3.3	5,553	3.2	14	0.2
	整 形 外 科	19,604	11.9	19,026	11.1	19,610	11.2	578	3.0
	産 婦 人 科	9,999	6.1	11,799	6.9	13,511	7.7	△ 1,800	△ 15.3
	皮 膚 科	7,961	4.8	7,566	4.4	8,088	4.6	395	5.2
	耳 鼻 咽 喉 科	8,384	5.1	8,445	4.9	8,876	5.1	△ 61	△ 0.7
	眼 科	11,526	7.0	11,948	7.0	11,806	6.7	△ 422	△ 3.5
	泌 尿 器 科	8,217	5.0	7,584	4.4	7,768	4.4	633	8.3
	麻 酔 科	3,902	2.4	4,167	2.4	4,146	2.4	△ 265	△ 6.4
	精 神 科	23,696	14.4	25,616	15.0	26,829	15.3	△ 1,920	△ 7.5
計		164,483	100.0	170,725	100.0	175,216	100.0	△ 6,242	△ 3.7
合 計		244,696	—	261,094	—	267,044	—	△ 16,398	△ 6.3

※内科の患者数は、入院・外来ともに呼吸器科、消化器科、循環器科の患者数を含む。（神経内科は休診中）

## 2 予算の執行状況（税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	6,780,031,000 円	5,899,703,490 円	△ 880,327,510 円	87.0 %
医 業 外 収 益	621,634,000	619,958,458	△ 1,675,542	99.7
特 別 利 益	100,000	0	△ 100,000	—
合 計	7,401,765,000	6,519,661,948	△ 882,103,052	88.1

医業収益は、予算額に対し87.0%の執行率となっている。入院収益が83.4%、外来収益が91.9%で、入院及び外来患者数が予定を下回ったことによるものである。

医業外収益は、予算額に対し99.7%の執行率となっている。これは、その他医業外収益等が予定を上回ったが、補助金及び院内保育所収益等が予定を下回ったことによるものである。

この結果、病院事業収益合計では、予定を882,103千円下回り88.1%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	7,270,957,000 円	6,965,264,871 円	305,692,129 円	95.8 %
医 業 外 費 用	251,319,000	231,605,299	19,713,701	92.2
特 別 損 失	10,280,000	15,857,293	△ 5,577,293	154.3
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	7,537,556,000	7,212,727,463	324,828,537	95.7

医業費用は、予算額に対し95.8%の執行率となっている。これは、給与費及び材料費等のすべての科目で不用額が生じたことによるものである。

医業外費用は、予算額に対し92.2%の執行率となっている。これは、支払利息、院内保育所運営費用及びその他医業外費用において、不用額が生じたことによるものである。

特別損失は、過年度損益修正損等が予定を上回ったため154.3%の執行率となり、その結果、病院事業費用合計の執行率は95.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	238,000,000 円	211,000,000 円	△ 27,000,000 円	88.7 %
出 資 金	476,889,000	477,318,000	429,000	100.1
補 助 金	4,316,000	5,282,986	966,986	122.4
固定資産売却収入	108,000	0	△ 108,000	—
投 資 回 収 金	1,000	530,000	529,000	53,000.0
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
合 計	719,315,000	694,130,986	△ 25,184,014	96.5

企業債は、医療器械器具等整備事業債211,000千円で、執行率88.7%である。出資金は、建設改良に要する経費に対する一般会計の出資金477,318千円で、執行率100.1%である。補助金は、建設改良に要する経費に対する国・道補助金5,283千円で、執行率122.4%である。この結果、資本的収入合計の執行率は96.5%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	238,642,000 円	223,268,400 円	0 円	15,373,600 円	93.6 %
投 資	3,600,000	1,800,000	0	1,800,000	50.0
企業債償還金	787,333,000	787,332,685	0	315	100.0
他会計からの長期借入金償還金	124,688,000	124,687,786	0	214	100.0
合 計	1,154,263,000	1,137,088,871	0	17,174,129	98.5

建設改良費は、予算額に対し93.6%の執行率となっている。その内訳は、空調設備改修工事、消防設備更新工事等の建設改良工事が78,084千円、デジタルマンモグラフィ、病理標本作成装置自動包埋装置等の医療機器購入費が145,184千円となっている。

企業債償還金及び他会計からの長期借入金償還金は、予算額に対しほぼ100%の執行率となっており、この結果、資本的支出の執行率は98.5%となっている。

また、資本的収支の不足額442,958千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額567千円で補填し、なお不足する額442,391千円は一時借入金で措置している。

### 3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
総 収 益	6,504,505,603 円	6,911,130,149 円	△ 406,624,546 円	△ 5.9 %
総 費 用	7,199,918,644	7,373,941,187	△ 174,022,543	△ 2.4
当 年 度 純 損 失	695,413,041	462,811,038	232,602,003	50.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	8,273,488,704	7,810,677,666	462,811,038	5.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,968,901,745	8,273,488,704	695,413,041	8.4

総収益が前年度より5.9%減少し、総費用も前年度より2.4%減少したことにより、当年度は695,413千円の純損失を計上している。

この結果、前年度繰越欠損金に純損失を加えた当年度未処理欠損金は、8,968,902千円となっている。

#### (1) 収 益

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
医 業 収 益	5,887,552,988 円	6,259,444,960 円	△ 371,891,972 円	△ 5.9 %
医 業 外 収 益	616,952,615	651,685,189	△ 34,732,574	△ 5.3
合 計	6,504,505,603	6,911,130,149	△ 406,624,546	△ 5.9

#### ア 医業収益

医業収益は、前年度を5.9%下回っている。これは、公衆衛生活動収益で0.5%前年度を上回ったが、入院収益で7.7%、外来収益で3.6%、その他医業収益で2.4%前年度を下回ったことによるものである。

#### イ 医業外収益

医業外収益は、他会計補助金、補助金、負担金交付金及び院内保育所収益等が減少し、前年度を5.3%下回っている。



## (2) 費用

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	6,832,977,502 円	6,975,148,594 円	△ 142,171,092 円	△ 2.0 %
医 業 外 費 用	351,083,849	380,618,764	△ 29,534,915	△ 7.8
特 別 損 失	15,857,293	18,173,829	△ 2,316,536	△ 12.7
合 計	7,199,918,644	7,373,941,187	△ 174,022,543	△ 2.4

### ア 医業費用

医業費用は、前年度を2.0%下回っている。これは、減価償却費が増となる一方、給与費、材料費及び経費等が前年度を下回ったことによるものである。

### イ 医業外費用

医業外費用は、前年度を7.8%下回っている。これは、支払利息、院内保育所運営費用及びその他医業外費用が減少したことによるものである。

### 支 払 利 息 年 度 別 比 較 表

年 度	企業債利息	公立病院 特例債利息	他会計 借入金利息	一時借入金 利息	計	すう勢 比 率
平成29年度	112,078,709 円	0 円	718,836 円	407,685 円	113,205,230 円	74.3 %
平成28年度	121,615,810	0	740,753	271,001	122,627,564	80.5
平成27年度	130,831,407	1,185,444	0	611,483	132,628,334	87.0
平成26年度	138,963,579	2,751,660	0	343,286	142,058,525	93.2
平成25年度	147,683,060	4,300,789	0	413,701	152,397,550	100.0
前年度比較 (H29年度 - H28年度)	△ 9,537,101	0	△ 21,917	136,684	△ 9,422,334	-

### ウ 特別損失

特別損失は、前年度を12.7%下回っている。これは、その他特別損失が増となる一方、過年度損益修正損が22.7%減少したことによるものである。

## (3) 各収益の収入状況 (税込み)

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年 度 区 分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
医 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	診 療 収 益	現年度	3,441,751,760	2,957,486,335	0	484,265,425	85.9
		過年度	587,063,601	564,927,517	943,494	21,192,590	96.2
		計	4,028,815,361	3,522,413,852	943,494	505,458,015	87.4
	外 来 収 益	現年度	1,998,327,443	1,706,002,003	0	292,325,440	85.4
		過年度	355,706,144	349,405,504	114,533	6,186,107	98.2
		計	2,354,033,587	2,055,407,507	114,533	298,511,547	87.3
	計	現年度	5,440,079,203	4,663,488,338	0	776,590,865	85.7
		過年度	942,769,745	914,333,021	1,058,027	27,378,697	97.0
		計	6,382,848,948	5,577,821,359	1,058,027	803,969,562	87.4
	そ の 他 の 医 業 収 益	現年度	24,569,949	22,250,233	0	2,319,716	90.6
		過年度	1,832,044	1,812,330	2,500	17,214	98.9
		計	26,401,993	24,062,563	2,500	2,336,930	91.1
そ の 他 の 医 業 収 益	現年度	435,054,338	430,126,383	0	4,927,955	98.9	
	過年度	7,081,981	6,756,693	9,780	315,508	95.4	
	計	442,136,319	436,883,076	9,780	5,243,463	98.8	
計	現年度	459,624,287	452,376,616	0	7,247,671	98.4	
	過年度	8,914,025	8,569,023	12,280	332,722	96.1	
	計	468,538,312	460,945,639	12,280	7,580,393	98.4	
医 業 収 益 合 計	現年度	5,899,703,490	5,115,864,954	0	783,838,536	86.7	
	過年度	951,683,770	922,902,044	1,070,307	27,711,419	97.0	
	計	6,851,387,260	6,038,766,998	1,070,307	811,549,955	88.1	
医 業 外 収 益	現年度	619,958,458	614,856,753	0	5,101,705	99.2	
	過年度	6,978,898	6,167,206	78,293	733,399	88.4	
	計	626,937,356	621,023,959	78,293	5,835,104	99.1	
合 計	現年度	6,519,661,948	5,730,721,707	0	788,940,241	87.9	
	過年度	958,662,668	929,069,250	1,148,600	28,444,818	96.9	
	計	7,478,324,616	6,659,790,957	1,148,600	817,385,059	89.1	

※資本的収入を除く。

#### 4 財政状況 (税抜き)

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より504,704千円の減となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	8,117,677,153 円	勘 定 科 目	固 定 負 債	6,042,252,803 円
流 動 資 産	998,769,872		流 動 負 債	2,849,358,482
			繰 延 収 益	153,765,443
			資 本 金	8,993,393,564
			剰 余 金	△ 8,922,323,267
資 産 合 計	9,116,447,025	合 計	負 債 資 本 合 計	9,116,447,025

##### (1) 資産勘定

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	8,117,677,153 円	8,472,058,969 円	△ 354,381,816 円	△ 4.2 %
流 動 資 産	998,769,872	1,149,091,931	△ 150,322,059	△ 13.1
資 産 合 計	9,116,447,025	9,621,150,900	△ 504,703,875	△ 5.2

##### ア 固定資産

固定資産は、前年度より4.2%減少している。これは、減価償却による有形固定資産の減少や、長期前払消費税の償却による減少によるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は、前年度より13.1%減少している。これは、現金預金が増加したが、未収金及び貯蔵品が減少したことによるものである。

## (2) 負債勘定

科目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
固定負債	6,042,252,803円	6,769,075,443円	△726,822,640円	△10.7%
流動負債	2,849,358,482	2,409,018,646	440,339,836	18.3
繰延収益	153,765,443	153,891,473	△126,030	△0.1
負債合計	9,045,376,728	9,331,985,562	△286,608,834	△3.1

### ア 固定負債

固定負債は、建設改良企業債及び他会計借入金が減少したことにより、前年度より10.7%減少している。

### イ 流動負債

流動負債は、未払金が減少したが、一時借入金、企業債及び引当金等の増加により前年度より18.3%増加している。

### ウ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金の減少により、前年度より0.1%減少している。

## (3) 資本勘定

科目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
資本金	8,993,393,564円	8,516,075,564円	477,318,000円	5.6%
剰余金	△8,922,323,267	△8,226,910,226	△695,413,041	△8.5
資本合計	71,070,297	289,165,338	△218,095,041	△75.4

### ア 資本金

資本金は、前年度より5.6%増加している。これは、繰入資本金が増加したことによるものである。

### イ 剰余金

剰余金は、前年度より8.5%減少している。これは、当年度未処理欠損金が、当年度純損失695,413千円の計上により前年度より増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 34,332,019 円	△ 171,792,568 円	137,460,549 円	80.0 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 202,717,014	△ 239,747,900	37,030,886	15.4
財務活動による キャッシュ・フロー	246,297,529	397,990,150	△ 151,692,621	△ 38.1
資金増減額	9,248,496	△ 13,550,318	22,798,814	168.3
資金期首残高	144,456,542	158,006,860	△ 13,550,318	△ 8.6
資金期末残高	153,705,038	144,456,542	9,248,496	6.4

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費などの増加により前年度に比べ80.0%増加したため、34,332千円のマイナスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、国・道補助金による収入などの増加により前年度に比べ15.4%増加したため、202,717千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計借入金の返済による支出などにより前年度に比べ38.1%減少したため、246,297千円のプラスとなった。

この結果、資金は9,248千円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は153,705千円となっている。

## 6 むすび

平成29年度の病院事業は、2年目となる新公立病院改革プランに基づき、地域の基幹病院として引き続き安定した医療体制を市民に提供するため、危機感を持って経営改善に取り組んできたが、内科系医師の減少等による患者数の減少にも歯止めがかからず極めて厳しい状況にある。

収益面については、診療単価が前年度を上回ったが、患者数が入院、外来ともに前年度を下回ったため医業収益は5.9%、医業外収益は5.3%減少し、病院事業収益全体では前年度に比べ5.9%の減少となった。費用面については、医業費用は2.0%、医業外費用は7.8%の減少となり特別損失を含めた病院事業費用全体では前年度に比べ2.4%の減少となった。

これらの結果、当年度は純損失695,413千円を計上し、前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損金は前年度に比べ8.4%増加し8,968,902千円になった。また、短期の支払能力を見る流動比率も続落傾向にあることから、よりの確な資金管理が求められているところである。

当市の病院事業は、全国的な患者の減少傾向や医療機関が集中する札幌市に隣接するなど厳しい環境もあり、包括診療報酬制度（DPC）及び地域包括ケア病棟の導入等で収益改善を目指す一方、ジェネリック医薬品への切り替え等による経費削減にも積極的に取り組んできたものの、依然として収支の改善がなされていない。

今後の病院経営においては、単年度資金不足を生じさせないよう需要と供給のバランスを考えた経営を行っていくなど、具体的な対応が必要と考える。

また、市立病院の理念と経営方針を念頭に、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、市民及び近隣地域住民から期待されている役割を担い、職員一丸となって経営改革の取り組みを迅速かつ着実に進めていくことを望むものである。

# 決 算 審 查 資 料

# 予 算 決 算

## (1) 収益の収支 収 入

区 分 科 目	平成 29 年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率 比	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業収益	円 7,401,765,000	円 6,519,661,948	%	円 △ 882,103,052	%	
医業収益	6,780,031,000	5,899,703,490	90.5	△ 880,327,510	87.0	
入院収益	4,125,795,000	3,441,751,760	52.8	△ 684,043,240	83.4	
外来収益	2,173,950,000	1,998,327,443	30.7	△ 175,622,557	91.9	
公衆衛生 活動収益	27,821,000	24,569,949	0.4	△ 3,251,051	88.3	
その他 医業収益	452,465,000	435,054,338	6.7	△ 17,410,662	96.2	
医業外収益	621,634,000	619,958,458	9.5	△ 1,675,542	99.7	
受取利息 配当金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
他会計 補助金	279,622,000	279,563,000	4.3	△ 59,000	100.0	
補助金	5,980,000	5,106,000	0.1	△ 874,000	85.4	
負担金 交付金	282,222,000	281,852,000	4.3	△ 370,000	99.9	
院内保育所 収益	8,701,000	4,419,608	0.1	△ 4,281,392	50.8	
長期前受 入金	5,408,000	5,409,016	0.1	1,016	100.0	
その他 医業外収益	39,700,000	43,608,834	0.7	3,908,834	109.8	
特別利益	100,000	0	-	△ 100,000	-	
過年度損 修正益	100,000	0	-	△ 100,000	-	



# 対 照 比 較 表 (税込み)

## 支 出

(病院事業)

区 分 科 目	平成 29 年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率	不 用 額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業費用	円 7,537,556,000	円 7,212,727,463	100.0	円 324,828,537	95.7	
医業費用	7,270,957,000	6,965,264,871	96.6	305,692,129	95.8	
給与費	3,984,936,000	3,963,589,517	55.0	21,346,483	99.5	
材料費	1,326,138,000	1,146,972,796	15.9	179,165,204	86.5	
経費	1,385,866,000	1,294,372,843	17.9	91,493,157	93.4	
減価償却費	527,394,000	526,546,814	7.3	847,186	99.8	
資産減耗費	10,610,000	7,419,002	0.1	3,190,998	69.9	
研究研修費	36,013,000	26,363,899	0.4	9,649,101	73.2	
医業外費用	251,319,000	231,605,299	3.2	19,713,701	92.2	
支払利息	114,634,000	113,205,230	1.6	1,428,770	98.8	
院内保育所 運営費用	24,135,000	16,941,508	0.2	7,193,492	70.2	
長期前払消費 税償却	26,196,000	26,196,000	0.4	0	100.0	
その他 医業外費用	77,876,400	66,784,961	0.9	11,091,439	85.8	
消費税及び 地方消費税	8,477,600	8,477,600	0.1	0	100.0	
特別損失	10,280,000	15,857,293	0.2	△ 5,577,293	154.3	
過年度損益 修正損	8,570,000	13,637,293	0.2	△ 5,067,293	159.1	
その他 特別損失	1,710,000	2,220,000	0.0	△ 510,000	129.8	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	

# 予 算 決 算

## (2) 資本的収支 収 入

区 分 科 目	平成 29 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 719,315,000	円 694,130,986	%	円 △ 25,184,014	%	
企 業 債	238,000,000	211,000,000	30.4	△ 27,000,000	88.7	
企 業 債	238,000,000	211,000,000	30.4	△ 27,000,000	88.7	
出 資 金	476,889,000	477,318,000	68.8	429,000	100.1	
他 会 計 金 出 資 金	476,889,000	477,318,000	68.8	429,000	100.1	
補 助 金	4,316,000	5,282,986	0.8	966,986	122.4	
補 助 金	4,316,000	5,282,986	0.8	966,986	122.4	
固 定 資 産 売 却 収 入	108,000	0	-	△ 108,000	-	
固 定 資 産 売 却 収 入	108,000	0	-	△ 108,000	-	
投 資 回 収 金	1,000	530,000	0.1	529,000	53,000.0	
投 資 回 収 金	1,000	530,000	0.1	529,000	53,000.0	
寄 附 金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
寄 附 金	1,000	0	-	△ 1,000	-	

# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	平 成 2 9 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
資 本 的 支 出	1,154,263,000	1,137,088,871	100.0	17,174,129	98.5	
建設改良費	238,642,000	223,268,400	19.6	15,373,600	93.6	
建物改良費	78,084,000	78,084,000	6.9	0	100.0	
有形固定 資産購入費	160,558,000	145,184,400	12.8	15,373,600	90.4	
投 資	3,600,000	1,800,000	0.2	1,800,000	50.0	
長期貸付金	3,600,000	1,800,000	0.2	1,800,000	50.0	
企業債償還金	787,333,000	787,332,685	69.2	315	100.0	
企 業 債 償 還 金	787,333,000	787,332,685	69.2	315	100.0	
他会計からの長期 借入金償還金	124,688,000	124,687,786	11.0	214	100.0	
他会計からの長期 借入金償還金	124,688,000	124,687,786	11.0	214	100.0	

# 比 較 損 益

区 分 科 目	借		方			
	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	6,832,977,502	94.9	6,975,148,594	94.6	△ 142,171,092	△ 2.0
給 与 費	3,962,177,084	55.0	3,985,236,110	54.0	△ 23,059,026	△ 0.6
材 料 費	1,107,587,714	15.4	1,225,106,542	16.6	△ 117,518,828	△ 9.6
経 費	1,204,662,376	16.7	1,216,693,088	16.5	△ 12,030,712	△ 1.0
減 価 償 却 費	526,546,814	7.3	507,861,890	6.9	18,684,924	3.7
資 産 減 耗 費	7,419,002	0.1	10,468,454	0.1	△ 3,049,452	△ 29.1
研 究 研 修 費	24,584,512	0.3	29,782,510	0.4	△ 5,197,998	△ 17.5
(医 業 利 益)						
2 医 業 外 費 用	351,083,849	4.9	380,618,764	5.2	△ 29,534,915	△ 7.8
支 払 利 息	113,205,230	1.6	122,627,564	1.7	△ 9,422,334	△ 7.7
院 内 保 育 所 運 営 費 用	15,686,839	0.2	21,797,060	0.3	△ 6,110,221	△ 28.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	26,196,000	0.4	26,196,000	0.4	0	-
そ の 他 医 業 外 費 用	66,742,948	0.9	76,355,334	1.0	△ 9,612,386	△ 12.6
雑 支 出	129,252,832	1.8	133,642,806	1.8	△ 4,389,974	△ 3.3
(経 常 利 益)						
3 特 別 損 失	15,857,293	0.2	18,173,829	0.2	△ 2,316,536	△ 12.7
過 年 度 損 益 修 正 損	13,637,293	0.2	17,633,829	0.2	△ 3,996,536	△ 22.7
そ の 他 特 別 損 失	2,220,000	0.0	540,000	0.0	1,680,000	311.1
小 計	7,199,918,644	100.0	7,373,941,187	100.0	△ 174,022,543	△ 2.4
合 計	7,199,918,644	-	7,373,941,187	-	△ 174,022,543	△ 2.4

# 計 算 書 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸				方	
	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	5,887,552,988	90.5	6,259,444,960	90.6	△ 371,891,972	△ 5.9
入院収益	3,441,500,402	52.9	3,729,589,317	54.0	△ 288,088,915	△ 7.7
外来収益	1,991,005,083	30.6	2,064,407,940	29.9	△ 73,402,857	△ 3.6
公衆衛生 活動収益	22,750,573	0.3	22,630,663	0.3	119,910	0.5
その他 医業収益	432,296,930	6.6	442,817,040	6.4	△ 10,520,110	△ 2.4
(医業損失)	(945,424,514)	—	(715,703,634)	—	(229,720,880)	(32.1)
2 医業外収益	616,952,615	9.5	651,685,189	9.4	△ 34,732,574	△ 5.3
他会計 補助金	279,563,000	4.3	303,263,000	4.4	△ 23,700,000	△ 7.8
補助金	5,106,000	0.1	5,449,000	0.1	△ 343,000	△ 6.3
負担金 交付金	281,852,000	4.3	288,515,000	4.2	△ 6,663,000	△ 2.3
院内保育所 収益	4,092,241	0.1	8,024,196	0.1	△ 3,931,955	△ 49.0
長期前受金 戻入	5,409,016	0.1	5,409,016	0.1	0	—
その他医業外 収益	40,930,358	0.6	41,024,977	0.6	△ 94,619	△ 0.2
(経常損失)	(679,555,748)	—	(444,637,209)	—	(234,918,539)	(52.8)
小 計	6,504,505,603	100.0	6,911,130,149	100.0	△ 406,624,546	△ 5.9
当年度純損失	695,413,041	—	462,811,038	—	232,602,003	50.3
合 計	7,199,918,644	—	7,373,941,187	—	△ 174,022,543	△ 2.4

# 比 較 貸 借

区 分 項 目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	円 8,117,677,153	% 89.0	円 8,472,058,969	% 88.1	円 △ 354,381,816	% △ 4.2
(1) 有 形 固 定 資 産	8,087,726,645	88.7	8,414,962,461	87.5	△ 327,235,816	△ 3.9
土 地	68,579,991	0.8	68,579,991	0.7	0	-
建 物	3,964,423,714	43.5	4,007,764,504	41.7	△ 43,340,790	△ 1.1
構 築 物	2,620,810,180	28.7	2,693,189,949	28.0	△ 72,379,769	△ 2.7
医療器械及び器具	1,371,416,111	15.0	1,572,040,039	16.3	△ 200,623,928	△ 12.8
什器備品	20,757,695	0.2	21,809,640	0.2	△ 1,051,945	△ 4.8
車両及び運搬具	250,000	0.0	250,000	0.0	0	-
その他有形固定資産	41,488,954	0.5	51,328,338	0.5	△ 9,839,384	△ 19.2
(2) 無形固定資産	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-
電話加入権	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-
(3) 投資その他の資産	29,097,708	0.3	56,243,708	0.6	△ 27,146,000	△ 48.3
長期貸付金	4,890,000	0.1	5,840,000	0.1	△ 950,000	△ 16.3
長期前払消費税	24,207,708	0.3	50,403,708	0.5	△ 26,196,000	△ 52.0
2 流 動 資 産	998,769,872	11.0	1,149,091,931	11.9	△ 150,322,059	△ 13.1
(1) 現金預金	153,705,038	1.7	144,456,542	1.5	9,248,496	6.4
(2) 未収金 (貸倒引当金含む)	812,955,059	8.9	969,385,459	10.1	△ 156,430,400	△ 16.1
(3) 貯蔵品	32,109,775	0.4	35,249,930	0.4	△ 3,140,155	△ 8.9
資 産 合 計	9,116,447,025	100.0	9,621,150,900	100.0	△ 504,703,875	△ 5.2

# 対 照 表 (税抜き)

(病院事業)

区 分 項 目	貸 方				前 年 度 比 較	
	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		増 減 額	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 6,042,252,803	% 66.3	円 6,769,075,443	% 70.4	円 △ 726,822,640	% △ 10.7
(1) 建設改良 企業債	5,541,753,095	60.8	6,143,763,229	63.9	△ 602,010,134	△ 9.8
(2) 他会計 借入金	500,499,708	5.5	625,312,214	6.5	△ 124,812,506	△ 20.0
4 流 動 負 債	2,849,358,482	31.3	2,409,018,646	25.0	440,339,836	18.3
(1) 一時借入金	1,200,000,000	13.2	730,000,000	7.6	470,000,000	64.4
(2) 企業債	813,010,134	8.9	787,332,685	8.2	25,677,449	3.3
(3) 他会計 借入金	124,812,506	1.4	124,687,786	1.3	124,720	0.1
(4) 未払金	477,286,627	5.2	537,918,783	5.6	△ 60,632,156	△ 11.3
(5) 引当金	209,533,000	2.3	206,478,000	2.1	3,055,000	1.5
(6) 預り金	24,716,215	0.3	22,601,392	0.2	2,114,823	9.4
5 繰延収益	153,765,443	1.7	153,891,473	1.6	△ 126,030	△ 0.1
(1) 長期前受金	153,765,443	1.7	153,891,473	1.6	△ 126,030	△ 0.1
負債合計	9,045,376,728	99.2	9,331,985,562	97.0	△ 286,608,834	△ 3.1
6 資 本 金	8,993,393,564	98.7	8,516,075,564	88.5	477,318,000	5.6
(1) 資 本 金	8,993,393,564	98.7	8,516,075,564	88.5	477,318,000	5.6
固有資本金	52,286,813	0.6	52,286,813	0.5	0	—
繰入資本金	8,940,813,781	98.1	8,463,495,781	88.0	477,318,000	5.6
再評価組入 資 本 金	292,970	0.0	292,970	0.0	0	—
7 剰 余 金	△ 8,922,323,267	△ 97.9	△ 8,226,910,226	△ 85.5	△ 695,413,041	△ 8.5
(1) 資本剰余金	46,578,478	0.5	46,578,478	0.5	0	—
受贈財産 評価額	1,440,400	0.0	1,440,400	0.0	0	—
寄附金	7,880,000	0.1	7,880,000	0.1	0	—
補助金	27,699,078	0.3	27,699,078	0.3	0	—
負担金	9,559,000	0.1	9,559,000	0.1	0	—
(2) 欠損金	8,968,901,745	98.4	8,273,488,704	86.0	695,413,041	8.4
当年度未処理 欠 損 金	8,968,901,745	98.4	8,273,488,704	86.0	695,413,041	8.4
資本合計	71,070,297	0.8	289,165,338	3.0	△ 218,095,041	△ 75.4
負債資本合計	9,116,447,025	100.0	9,621,150,900	100.0	△ 504,703,875	△ 5.2

# 病床利用率等の推移

(病院事業)

項 目		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
病床利用率	一 般 (%)	70.1	76.8	77.6	75.7	80.1	
	精 神 (%)	42.1	57.6	59.6	63.2	75.6	
	計 (%)	65.2	73.5	74.4	73.5	79.3	
入院外来患者比率 (%)		205.1	188.9	190.8	200.4	192.7	
職員一人一日当たり患者数	医 師	入 院 (人)	4.5	4.1	4.5	4.3	5.1
		外 来 (人)	9.1	7.8	8.5	8.7	9.7
		計 (人)	13.6	11.9	13.0	13.0	14.8
	看 護 師	入 院 (人)	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8
		外 来 (人)	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
		計 (人)	1.8	2.0	2.1	2.3	2.4
	事 務 職 員	入 院 (人)	6.0	6.3	6.4	6.3	7.5
		外 来 (人)	12.3	11.9	12.3	12.7	14.4
		計 (人)	18.3	18.2	18.7	19.1	21.9
患者一人一日	入 院 (円)	42,905	41,271	40,049	38,767	39,289	
	外 来 (円)	12,105	12,092	11,881	12,059	11,143	
	計 (円)	22,201	22,191	21,567	20,949	20,759	

※患者一人一日当たり診療収入は、税抜きで記載



## 費用と医業収益(税抜き)

(病院事業)

科 目		平成29年度	平成28年度	前年度比較		対医業収益比率	
				増減額	増減率	平成29年度	平成28年度
		円	円	円	%	%	%
医業費用	給料	1,426,167,715	1,423,151,281	3,016,434	0.2	24.2	22.7
	手当等	981,140,776	1,005,485,157	△24,344,381	△2.4	16.7	16.1
	その他	1,554,868,593	1,556,599,672	△1,731,079	△0.1	26.4	24.9
	小計	3,962,177,084	3,985,236,110	△23,059,026	△0.6	67.3	63.7
医療材料費	薬品費	615,095,908	709,945,247	△94,849,339	△13.4	10.4	11.3
	診療材料費	474,922,872	501,420,954	△26,498,082	△5.3	8.1	8.0
	小計	1,090,018,780	1,211,366,201	△121,347,421	△10.0	18.5	19.4
	給食材料費	2,587,968	3,324,498	△736,530	△22.2	0.0	0.1
	医療消耗品費	14,980,966	10,415,843	4,565,123	43.8	0.3	0.2
	小計	1,107,587,714	1,225,106,542	△117,518,828	△9.6	18.8	19.6
費用	燃料費	62,176,338	49,839,608	12,336,730	24.8	1.1	0.8
	光熱水費	83,725,558	86,950,197	△3,224,639	△3.7	1.4	1.4
	修繕費	34,822,369	55,761,104	△20,938,735	△37.6	0.6	0.9
	委託料	845,691,826	838,491,323	7,200,503	0.9	14.4	13.4
	減価償却費	526,546,814	507,861,890	18,684,924	3.7	8.9	8.1
	その他	210,249,799	225,901,820	△15,652,021	△6.9	3.6	3.6
	小計	1,763,212,704	1,764,805,942	△1,593,238	△0.1	29.9	28.2
医業費用合計		6,832,977,502	6,975,148,594	△142,171,092	△2.0	116.1	111.4
医業外費用	支払利息	113,205,230	122,627,564	△9,422,334	△7.7	1.9	2.0
	その他	237,878,619	257,991,200	△20,112,581	△7.8	4.0	4.1
	医業外費用合計	351,083,849	380,618,764	△29,534,915	△7.8	6.0	6.1
特別損失		15,857,293	18,173,829	△2,316,536	△12.7	0.3	0.3
総計		7,199,918,644	7,373,941,187	△174,022,543	△2.4	122.3	117.8
医業収益		5,887,552,988	6,259,444,960	△371,891,972	△5.9	—	—

# 経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	89.0	88.1	88.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	66.3	70.4	74.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	2.5	4.6	4.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	129.5	117.5	111.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	3,610.5	1,912.2	1,900.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(病院事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度		
財務 比率	流動比率	35.1	47.7	56.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	33.9	46.2	55.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	5.4	6.0	7.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益 比率	総収支比率 (総収益対 総費用比率)	90.3	93.7	93.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	医業収支比率 (医業収益対 医業費用比率)	86.2	89.7	88.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益の医業費用に対する割合で医業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。